

第23期 事業報告書

(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)

1. 営業の概況

日本経済は復調しており、IT業界も新規開発投資が継続しておりますので、当社は積極営業を展開する他、契約単価の増額交渉を成功裏に実施しております。今年入社した新人も全て成約しましたので、今期の売上高に貢献しております。尚、第23期末の当社の要員数は、役員4人、従業員68名(内、技術職64人、営業・総務4人)です。

第23期の売上高は前期比130.9%の3億2,475万円となりました。主要売上先は、株式会社リコー(4,926万円)、株式会社日本ビジネスエンジニアリング(4,820万円)、株式会社SKY(4,728万円)、日本コンピュータシステム株式会社(2,974万円)、キーウエアソリューションズ株式会社(2,188万円)となっております。仕入に相当する、BP(ビジネス・パートナー)要員の費用は3,507万円であり、BPの売上貢献は約11.9%ですから、残り88.0%は当社従業員による売上です。

営業利益は、前期比148.1%の2,122万円、経常利益は前期比156.6%の2,177万円となりました。最終損益については、役目を終えた前期計上の繰延資産を償却してもなお償却余力がありましたので、節税の為に今期計上した分の一部を償却に加えて特別損失額を調整し、当期純益を1千円に致しました。

資本強化策では本年4月に2,000万円増資し、資本金等の額を1億5,000万円としました。調達資金の一部は、大分湯布院に建設予定の総額5,000万円の福利厚生施設別荘に充て、来期以降に約4,000万円を分散投資します。増資効果も含め、自己資本比率は78.0%と前期に比し2.6ポイントの向上をみております。

第23期の主な投資は、別荘建築への先行投資として調査費、土地取得、建築設計料に約1,000万円を投じております。その他、社内ソフトウェア開発に330万円、新入材確保の為に855万円、社員教育費に154万円、研究開発(試作)に549万円、事務所設備等に295万円と積極投資を致しました。

社内ソフトウェアの開発では、「社長の道具シリーズ」に「スキル・シートシステム」という、人材のスキル内容を管理するシステムを加えました。リクルート投資では、2015年春季入社の新人を昨年並みの12人を確保しました。社員教育投資は従業員のSES(システム・エンジニアリング・サービス)業務契約が一時的に途切れても、即座にその期間を教育に充て、技術資格の取得に努める投資です。研究開発は未来への投資ですが、2割の歩留りを目標としております。事務所設備投資はPCの入れ替えと什器備品の購入であり、大半は3年で償却を致します。

2. 事業環境の変化

当社を取り巻く日本経済に大きく影響を及ぼす地域は、米国、中国そしてEUです。中でも米国の動静は世界経済に大きく影響を与えます。例えば、イスラム世界との紛争を抱えている米国は、「もはや世界の警察官の役目を果たさない」という、オバマ大統領の発言がある通り、自国の財政赤字に苦しんでおります。米国のシェール・ガス革命は唯一の救いと言って良いでしょう。

中国は習近平主席がシャドー・バンキング潰しを通じて胴元の人民解放軍 瀋陽軍区の統制に成功し、事実上 同軍区の属国であった北朝鮮を直接の支配下に置きました。その為、瀋陽軍区とのパイプ役であった北朝鮮ナンバー2の張成沢は昨年12月に粛清されました。習近平はその後、韓国訪問という外交表現で北朝鮮を切り捨てており、まもなく北朝鮮は崩壊します。1950年の朝鮮戦争を共に戦って以来「血の同盟国」として支援してきた中国がもはや北朝鮮に構ってられないほどの深刻な経済情勢に陥っているからです。

EUは、「メルケルの第四帝国」（神聖ローマ帝国、ドイツ帝国、ヒトラーの第三帝国に続く、メルケル首相が率いるドイツという意）と呼ばれ、ドイツだけが経済強国になっています。ヒトラーの銃剣によるヨーロッパ支配に代わって、ユーロによる通貨支配という意味なのですが、他の欧州各国の経済力は弱い為、ウクライナでロシアの介入を招きました。

ロシアは米国の派兵はないと見越してクリミア半島を取り、9月5日の停戦発効後もウクライナ東部に介入しているわけです。このような状態では日本の欧州向け輸出は振るいません。欧州中央銀行(ECB)は利下げと資産担保証券(ABS)を買入れ、金融緩和を強化するのですが、欧米のグローバル企業が日本で何故に資金調達をするのかを見れば、日本の強さは明らかです。

国内に目を向ければ、実際にはありもしない本邦の財政赤字を盾にして消費税増税をして税収を増やそうとする財務官僚の思惑は消費を落ち込ませ、かえって税収は減るのは必定です。実際、本年4月からの消費税増税により、本年4～6月期の日本のGDPは過去最大の落ち込みで8%近く（公表6.8%+補正1%）減少しました。財政赤字については欧米の財政事情と本邦の財政構造は異なっており、日本では国民が政府に出資をしているようなものなのです。

世界動静の影響を受ける日本経済および国内経済政策の影響下にある当社としては、どこに商機を見出すかを考え、今期は日本のメガバンク業務に受注をシフトしました。日本のメガバンク各社は過去のリーマンショックでも財務内容が痛んでおらず、却って国際金融業務は順風満帆です。メガバンク各社のシステム投資は堅調であり、当社はSEの約40%をメガバンクの金融システム開発業務に従事させております。その他、Sony向けのモバイル関連業務に約14%、リコー向けが約12%と続き、全体の三分の二に至ります。残り三分の一のSEが官庁を含む各種業務に従事しております。

3. 将来展望

2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏の再開発は加速されています。情報処理産業の中心も都下の再開発地区である品川から汐留にわたる湾岸地区になります。2013年4月から港区の汐留インターシティ 13階のラウンジを当社の商談ルームとして使っておりますが、近い将来に本店事務所を東京のビジネスの中心となる港区の湾岸地区に移転させ、当社の更なる信用醸成に努めたいと考えております。

当社のSES事業は堅調に推移しておりますが、社内における受託開発業務はリスクが大きく振るいません。そこで、第23期においてはSESの補助であったオンサイト技術翻訳業務を10名体制に強化しました。当社は英語要員をTOEIC 850相当以上でないと採用しませんので、その質は市場で高い評価を得ています。最近では（第24期）にお客様からの紹介を得て、当社はこの業務分野でフォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社（資本金 231.74 億円）と基本契約書を締結することが出来ました。本年9月より同社より直接に受託を開始する予定で、今後もオンサイト技術翻訳業務を事業の柱としてゆきます。

社内開発による「社長の道具シリーズ」では、スマホ対応の他、新たなシステムを追加してラインアップが進んでいますが、市場に出す為にはもう一段のブラッシュアップと研究開発投資が必要です。しかし、知財の販売である以上、それを生み出す為の時間と空間もまた必要であり、先の湯布院の別荘は日常業務から離れ知的生産を促す拠点としても活用して参ります。

第24期においては従業員の福利厚生に力をいれます。本年は、従来通りの当社のリクルート活動では人材獲得に限界が来ていることを実感しました。日本は少子化で人手不足であり、他社との競争下で優秀な人材を獲得するには魅力ある処遇をしなければなりません。当社は独自の給与体系により従業員の可処分所得の向上に努めてきましたが、更に、社宅や寮についても若年層から順次提供してゆきたいと考えております。

少子化により後世代が支える現在の年金制度は破綻し、年金支給の先送りがされています。消費税を社会保障に充てるのは良いとしても、消費税増税によって税収減となるばかりか経済が失速すれば、勤労者の可処分所得はさらに少なくなります。当社の若年層の半数は、社会人の門出の時から「奨学金返還」という名の借金を負っており、今後とも賞与は多少減額してでも福利厚生費を上乗せして当該若年従業員を支えてゆきます。

第24期は、営業職者1人当たりの従業員数が40名を超えますので、当社の対外サービスの低下が起らないよう営業職者を増員します。総務・人事・教育部は今期に増員して強化しました。10ヶ月にわたる内定者教育も、一部は外注して強化を図っています。財務強化、営業強化および人材教育強化の相乗効果により、来期（第24期）の売上高は今期の25%増を見込んでおり、4億円内外になると思われます。